

地域社会と情報化(2)

——地域社会における資源動員的アプローチの可能性——

米 田 公 則

Community and Information (2)

Kiminori KOMEDA

- 1 はじめに
- 2 地域社会の空間論的把握による地域間格差問題解明の可能性
2. 1 地域社会のシステム論的理解の試み
2. 2 ハーヴェイの都市空間論に基づく「地域」把握

(以上 前号)

3 経済立地論と資源

前節においては、ハーヴェイの地域理解が、「地域間格差」の問題を解明するにあたってこれまでの経済地理学に多く見られるような静態的な理解にとどまるのではなく、動態的に理解しうる視角を有していることを素描しそこに多くのメリットがあることを指摘した。しかし、彼の理論は象徴的レベルに止まったものであり、しかも直接的に「地域間格差」の問題を考察したものではないため、本当の意味で格差の局面を解明するものとなっていない。具体的場面を理解するレベルとはなお隔たりがあることは指摘されなければならない。この難題を克服する概念としてここで〈地域資源〉という概念を導入したい。すなわち、〈地域資源〉の有無、〈地域資源〉の動員の在り方が、最終的には「地域間格差」を発生させるという考え方である。この考え方は、きわめて平凡なものと映るかもしれない。しかし、ここで問題とする〈地域資源〉は後述するが従来の資源概念とは異なる面をもつ。

ここではまず従来の資源概念を、その後地域問題間格差の問題を産業の立地において解明しようとする経済立地論の基本的枠組を検討したい。

3. 1 「資源」概念の二つの規定

「資源」の定義として代表的なものは、1935年におけるアメリカ合衆国政府の国家資源委員会の定義であろう。この委員会はアメリカ合衆国政府が大恐慌後自国の資源を評価するために設けたものである。そこでは資源を次のように定義している。

(1) 欲望を充足するために消費される資源

a, 天然資源——土地・鉱物・森林・水・野生鳥獣・魚——①

- b, 人工設備——工場・住宅・ダム・発電所機械＝設備・土地改良（田畑）＝灌漑施設——②
 - c, 人的資源——労働力・技能・熟練・労働の志気——③
- (2) 非消費的資源（直接的欲望充足のため消費されることはないが、生産過程を制約するもの）
- a, 気候・地形——生産の自然環境を条件付ける——④
 - b, 生産の技術——過去に発達したもので現在の生産活動がそれに依存するもの——⑤
 - c, 制度・組織——組織的生産の基礎になり、生産を消費に結び付ける——⑥
 - d, 国民の道徳、健康、土気、社会的融和、慣習、宗教、政府の政策（再広義としての「文化資源」）——⑦

これはいわば広義の資源解釈であり、戦前の日本においても多く主張されたものである。それを代表するものが昭和13年（1938年）の「国家総動員法」であり、そこでは「人的および物的資源の統制運用」と表現され、物的資源のみならず人間を人的資源と表現することによって、戦争へと突き進んだことが窺える。

しかし今日、「人的資源」などという表現は日常的には使われるが、経済学や経済地理学の領域では「資源」概念を限定的に使うのが普通である。すなわち、狭義の資源概念である。そこには人的資源・文化資源を含まず物的資源に限定して定義される。そこでは、次のように分類される。¹⁾

- (1) 天然自然——自然の中に備わっていて、人間によって抽出されるもの
 - a, 無生物資源——土地・水・鉱物
 - b, 生物資源——森林・野生鳥獣・魚
- (2) 第一次資源——天然自然が一次的な加工をへた段階
 - a, 食料資源——稲、家畜等、人間の生命維持のため必要とされるもの
 - b, 原料資源——木材、革、鉄のように生産過程に必要なもの
 - ①工業原料（重工業原料・軽工業原料・化学工業原料）
 - ②エネルギー源

ここでは、無形のもの、精神的なもの、人的資源が取り除かれている。要するに狭義の資源概念は資源を計量化可能なものに限定し、それによって、それ以降の経済現象を説明しようとするものであり、産業立地論、産業配置論を「科学的」なものとして確立することを可能にしようとする方向を持っている。

今日、自然科学の領域はもちろん、社会科学の領域においても厳密な学を目指すものは狭義の資源概念に立脚している。だがはたして、広義の資源規定を安易に否定することはできるであろうか。もちろん、広義の資源概念には、「国家主義」的色彩が常に付きまとうことは否定できない。すなわち、人間をも資源と捉えることにより、国家総動員的な体制のなかに人間を組み込み、そこで活用されるもの、一種の消費されるものとしてみる傾向を内在させてきたことは否定できない。

しかし、本当に狭義の資源概念でハーヴェイが捉える「資本の循環」の三つの局面を理

解することができるのであろうか。ここであえて結論を先取的にいうと、狭義の資源規定は〈資本の第一次循環〉のみをその視野に入れた従来型の地域理解、地域経済理解であるといえることができる。だが、今日の地域間格差を考えると、単にそれのみの理解では格差の本質を理解することができず、〈資本の第三次循環〉まで視野に入れて地域間格差を考えるならば、広義の資源規定の立場をとることが地域理解にとっても地域間格差の理解にとっても妥当であると思われる。

資源とは本来、「宝の源泉」を意味し、将来、手を加えることによって宝になりうるという状態のことをいう²⁾。「宝」とは何かという問題はきわめて主観的な問題であろうが、人間、社会にとって価値あるもの、あるいは価値を形成するのに必要不可欠のものと考えらるならば、必ずしも計量化可能なもの、あるいは物的なものに限定する必要はない。よってむしろここでは広義の資源概念を念頭におきながら、地域間格差が発生するメカニズムを考えていきたい。

しかし、ここでひとつ注意しなければならないのは、広義の資源規定の分類方法がはたして妥当かという問題が残る。広義の資源規定はその諸分類の関係性が必ずしも明確ではない。この問題は〈資本の循環〉における資源のありようで説明されなければならない。

3. 2 経済立地論の再検討

「地域間格差」の問題は「地域間の経済格差は、そのまま企業間格差につながり」³⁾、成長力のある企業の集積の如何が地域間の経済的格差の問題を発生させるものと理解することは可能であろう。よって、地域間格差の問題は「産業配置論」あるいは「企業立地論」の領域で検討されてきた。ここでは、従来から地域間格差の問題の理論的説明を課題としてきた経済地理学から出発することとする。そしてこの価値増殖のために成立した産業立地上的の偏差を問題としたものが、経済立地論である。この経済立地論が、経済地域構造（あるいは経済空間構造）の構成・形成過程・変化を基本課題とする経済地理学の中核をなすものである。

経済立地論においてその中枢的理論をなすものは、チューネンの農業立地論、ウェーバーの工業立地論、クリスターの中心地理論であるが、ここでは資本の価値増殖に関わる工業立地を問題としたウェーバーの理論の考察から出発したい。だが、ウェーバーの理論の検討は本論文の課題ではないので、その要点のみに注目することとする。

アルフレート・ウェーバーは1909年に『諸工業の立地について第一部——立地の純粹理論』という工業立地に関する古典的理論書を世に出したが、今日においても工業立地理論の基本的枠組みはこれに基づいている。ウェーバーは考察の方法として「孤立化」をとり、これによって現実における諸条件を括弧に入れ、概念定義を明確にして純粹理論を可能にしようとしたのである。

彼の理論の中軸を担うのが〈立地因子〉の概念であるが、彼はこれを「経済活動がある特定の地点、あるいは一般的にある特定の種類の地点で行なわれるときにえられる利益」ととらえ、「『利益』とは『費用』の節約であり、工業立地論の立場からいえば、そこで特定の生産物が他の場所よりも少ない費用で生産される可能性⁴⁾」と理解する。この〈立地因子〉はさらに全ての工業に関係する〈一般立地因子〉と特定の工業のみに関係する〈特殊

立地因子〉に区別される。そして、これらの〈立地因子〉は、その作用の仕方によって工業を特定の地点に立地指向させる〈地域的因子〉と工業が集積することによる低廉化をもたらす〈集積因子〉、逆に集積によって地代の上昇を招き、集積を排除する〈分散因子〉などが考えられている。ウェーバーの理論では結局一般的地域的因子として輸送費と労働費が問題とされるのである。そして輸送費指向や労働費指向といったそれらの指向による工場の立地が解明されるのである。

しかし、このような立地因子の定義は基本的に工業立地が経済的合理性に基づいて成立するという前提に立っている。このような前提に立てば必然的に立地因子は測定可能なものに限られることになる。よって、ウェーバーの理論は「純粹理論」という性格を脱却できず、具体的な工業立地のありかたを解明するものとなっていない。

これに対し、より具体的な局面を問題とせねばならない経済地理学では具体化のためのさまざまな修正を行ってきた。それは第一に、〈立地因子〉に非経済的要素を取り入れようという試みである。西岡久雄は立地因子が貨幣的・可測的価値だけでは捉え切れないことに注目し、それを〈非経済的因子〉と捉え、次のように分類する⁵⁾。(表1) これには純粹個人的因子や心理所得といったものも含めてある。

表1 立地因子の大分類

立地因子 (locational factors)	{ 経済的因子 (economic factors) 非経済的因子 (non-economic factors)	{ 収入因子 (revenue factors) 費用因子 (cost factors)	
		{ 運送費因子 (transport cost factors) 非運送費因子 (non-transport cost factors)	

西岡「経済立地の分析」 p. 47.

表2 工場にとっての主要な立地条件

- 1) 市場……需要(規模, 安定性, 成長性), 近接価値。
- 2) 用地……面積, 価格, 法的規制, 地盤, 地形, 調達容易性(所有関係など)。
- 3) 用水……水量, 水質, 価格, 安定性, 調達容易性。
- 4) 原材料……量, 質, 価格, 調達の容易性・安定性, 近接価値。
- 5) 労働力……量, 質, 種類(性別, 年齢, 気質, 通勤可能性), 賃金, 調達容易性, 労働組合関係。
- 6) 税金……地方税, 減免税措置, 公的資金援助。
- 7) 交通・通信〔道路, 鉄道, 港湾, 空港, 郵便, 電話〕……(略)
- 8) 情報機関〔大学, 研究所, 官公庁, 業界団体など〕……(略)
- 9) 関連産業〔協力企業(外注企業), 競争企業〕……(略)
- 10) 自然環境……景観, 気温, 雨量, 湿度, 晴天日数, 積雪・濃霧, 地震など自然災害。
- 11) 生活環境および地域社会……学校, 病院, レクリエーション施設, 上下水道, 電気, ガス, 地元当局および住民の受け入れ態度・協力性。

出典: 西岡『経済地理分析』(1976)をもとに作成。

第二には、〈立地条件〉という概念の導入である。西岡は立地条件を「立地主体にとっての効用、利益、満足などに対して、他の場所とは違った影響を及ぼす、ある場所の持つ性質あるいは状態」と定義する。そしてこれを上のように表にした⁶⁾。(表2)

この〈立地条件〉は立地主体によってその在り方、何が良い条件かは異なる。すなわち、ある産業・業種にとって良い立地条件となるものが別の産業・業種にとっては悪い立地条件ということがありうる。

しかし、はたしてこのような〈立地因子〉と〈立地条件〉との関係性の捉え方は、十分なものであろうか。確かに、〈立地条件〉を明確にすることにより、工業立地の在り方を説明することがより容易になったということはできよう。富田和暁は「〈立地条件〉とは立地主体が立地する場所に対して求める条件」と定義しているが、求める条件の中身が問われなければならない。例えばある条件が特定産業の立地にのみ関係する場合、それはウェーバーがいうところの〈特殊立地因子〉と見ることが可能なものではなかろうか。富田は次のようにいう「ある立地条件（例えば、市場に近いという条件）は、一定の立地因子（例えば収入因子）のみに結び付くわけではないし、また逆にある立地因子が一定の立地条件にのみ関連するわけではない。立地条件と立地因子との関係はきわめて多角的である」と述べ大市場への近接性という立地条件が収入因子にも関わるし、輸送費因子にも関わりと指摘する。しかしそこでは必ずしも〈立地条件〉と〈立地因子〉との関係は理論化されているとはいえない。より正確に言えば理論化しえないのである。何故なら、〈立地条件〉とは特定産業の〈立地因子〉を規定する諸要素だからであり、それは輸送費、労働費といった具体的な利益に関わる因子とは次元が違うのである。よって、ウェーバーは、この領域の問題を括弧に入れ、工業立地に関する純粹理論を追及しようとしたのではなかろうか。しかし、具体的な次元で産業の立地を考えると、〈立地条件〉をその理論化の試みから捨象することはできない。

では〈立地条件〉と〈立地因子〉の関係が産業によって多様であることをどのように捉えればよいのか。それは、産業によって資本の価値増殖に求める条件が異なるからである。すなわち、資本の循環で作用する条件が産業によって違うことに起因するのである。〈立地条件〉と〈立地因子〉の関係性は資本の循環のあり方から求められなければならない。もちろん、ここでの〈資本の循環〉とは広義の資本の循環であり、個別資本の循環ではない。確かに最終的には個別資本が独自に立地条件を考慮して立地を行うのである。しかし、立地条件はまた、〈資本の第二次循環〉〈第三次循環〉と密接に関わっていることを看過してはならない。このような広義の〈資本の循環〉を視野に入れたトータルな関係性の中で、企業立地、そして地域間格差の問題は考察されなければならない。

ところで、西岡が指摘した主要な工業の立地条件とは地域の角度から見れば、「資源」にほかならない。2) 用地、3) 用水、4) 原材料は①天然資源に含まれ、5) 労働力は、③人的資源、7) 交通・通信は②の人工設備に含まれ、10) 自然環境は④気候・地形であり、11) 生活環境および地域社会は⑦の「文化資源」にあたる。要するに、経済立地論で〈立地条件〉の範疇に入れているものの多くは、広義の資源規定と重複して捉えられている。ということは、この立地条件の問題も、ハーヴェイのいう資本の循環の理解の中に組み込んで考えることが可能なのではなかろうか。

もちろん、立地条件が全ての従来の資源概念に対応するわけではない。ここで対応しな

かったもの、1) 市場、6) 税金、8) 情報機関、9) 関連産業をどのようにとらえていくかが課題として残ることとなる。

4 資本の循環と地域資源

それでははじめにハーヴェイのいう〈資本の循環〉の三つの領域が〈地域資源〉という概念を導入することによりいかに理解されうるかを検討したい。その後、この〈地域資源〉と「地域間格差」の問題を考察する。

4. 1 〈第一次循環〉における資源

ハーヴェイのいう〈資本の第一次循環〉はマルクスが「資本主義的蓄積の一般的法則」において検討した価値増殖に関わる循環の領域である。この領域の資源の問題は矢田俊文が図示した「立地と所得循環」を見ると容易に理解できよう⁷⁾。この領域で利用される資源は広義の「(1)欲望を充足さすために消費される資源」のうち、特に〈原材料・燃料〉として広義の資源規定における①「天然資源」、〈労働力〉にあたる③「人的資源」が生産に直接的に関わる重要な資源である。もちろん、労働力の質の問題などが重要な要素となるが、それは資本の第三次循環に関わる問題である。

ところで、ここで見落としてならないのは、非消費的資源に分類されている⑤「生産の技術」である。これは、まさに直接的に生産過程に関わるものであり、生産の技術の水準は資本の価値増殖にとって根本的な要素である。

また、立地条件の「市場」は直接的に生産過程に関わらないが、商品の消費に関わるものであり、経済立地論でいう輸送費に直結し、価値形成に大きな影響を与える。

以上のような直接的に価値増殖過程に関わるものの外側に、これを制約するものとしての「気候・地形」がある。しかしこの制約は、単に立地を困難にするという意味での制約ではなく、精密機械工業のように「気候・地形」が重要な立地条件となる産業もある点を見逃してはならない。よって、「気候・地形」の希少性が資源となることは大いにありうるのである。

4. 2 〈第二次循環〉における資源

それでは、〈資本の第二次循環〉における資源の問題はいかに理解されるであろうか。この〈第二次循環〉では「固定資本」と「消費元本」が問題とされる。「固定資本」には、生産過程の補助として(1)「生産過程に囲い込まれた固定資本」と(2)「生産の物的枠組みとして機能する固定資本」に区別されるが、この両者は大きな違いがある。すなわち、「生産過程に囲い込まれた固定資本」とは要するに「耐久生産財」であり、直接的に生産過程に関わるものである。よってこれは、個別資本の独自の展開に左右されるものである。

これに対して、「生産の物的枠組みとして機能する固定資本」＝「生産の建造環境」はその多くが、「社会資本」といわれるものであり、公共投資などによって形成されたものである。

「消費元本」も同様に(3)「消費過程に直接に囲い込まれた消費元本」と(4)「消費の物的枠組みとして働いている消費元本」に分けられる。前者は、耐久消費財の意味し、要する

に個人的消費に直接的に関わる部分であり、後者は家屋や歩道などであり、「消費の建造環境」と呼んでいる。この「消費の建造環境」は、個人的な部分と社会資本として整備された部分の両者を含んでいる。

以上のような〈資本の第二次循環〉の中身を資源という視点で見ると、(1)、(2)、(4)は②の人工設備に分類される。そしてその特性を見ると、(1)は特に生産過程に直接的に関係し、〈個別資本〉の動きに連動しているのに対して、(2)、(4)は〈社会資本〉によって供給されるものである。よって、(1)は資本のメカニズムによってその立地は規定されるのに対し、(2)、(4)は〈社会資本〉として導入されるものであり、経済外的要因に規定されるものである。そして、もちろんこれには立地論で問題とされる「交通・通信」が含まれる。

4. 3 〈第三次循環〉における資源

〈資本の第三次循環〉は〈第二次循環〉の「建造環境」のように環境として物的な資源を形成するものではない。それは第一に「科学・技術への投資」であり、第二に「労働力再生産のための社会的支出」である。しかし、この循環は資源性という意味では重要な意味を持つ。

前者の科学・技術への投資は資源として重要な要素である。科学・技術の進歩はまさに生産過程に影響を与え、価値形成と価値増殖に深く関連する。この意味で、科学・技術への投資は〈資本の第一次循環〉に〈生産の技術〉として結び付くのである。しかし、この投資は必ず生産過程に結び付くとは限らない。よって、個別資本はこの循環に対し、技術革新の独占という要求、そのための資本投資の必要性和、直接的に価値増殖を行なわない部門への資本投下の最少化、科学・技術への投資の最少化というアンビヴァレントな関係を有することとなる。ここに民間企業の研究所と大学との関係の問題、産・学共同の問題が成立する。

では、科学・技術への投資の循環を資源の視点から見るとどのように捉えられるであろうか。技術革新は直接的に価値増殖に関わることはいうまでもないが、これは科学・技術の有する情報性に基づくものである。これはいうなれば広義の〈文化資源〉に含まれよう。そして、これには立地条件の〈情報機関〉が含まれることはいうまでもない。

後者、それは労働力の再生産＝人的資源の資源性の確保であり、労働力の質を規定するものである。これは、今日資本の価値増殖メカニズムにとってたいへん重要な要素となっている。これは広義の資源規定では〈文化資源〉と規定されたものである。

これに関連し立地条件という〈生活環境・地域社会〉の要素が一つの「資源」として意味を持つこととなる。まさに、生活環境の良し悪しは、労働力の再生産の在り方に関わる部分であり、「労働力再生産のための社会的支出」のありようが大きな影響を与える。

もちろん、人的資源は移動性を有する資源であり、企業の立地の条件として固定性が相対的に低いということが指摘することができよう。しかし近年の労働力は量から質が問われるようになってきている。よって、企業にとっては、労働力の資源性を考慮した立地を行うことがありうる。このことから、人的資源は重要な要素であるといわなければならない。

4. 4 資源概念の再構成―〈地域資源〉へ

以上〈資本の循環〉と資源との関係を見てきたが、これを〈地域資源〉と規定し、次のように整理できよう。

- (1) 〈資本の第一次循環〉に関係する地域資源
 - a, 天然資源
 - b, 人的資源
 - c, 生産の技術
 - d, 市場
 - e, 気候・地形
- (2) 〈資本の第二次循環〉に関係する地域資源
 - a, 人工設備（交通・通信を含む）
- (3) 〈資本の第三次循環〉に関係する地域資源
 - a, 制度・組織
 - b, 文化資源（教育、情報機関を含む）
 - c, 生活環境・地域社会

以上のように〈地域資源〉は三つのレベルで捉えることができる。そしてそこには次のような特徴があることを指摘しなければならない。それは第一に〈地域資源の連関性〉ということである。〈地域資源〉の三つのレベルは密接な関係性を有している。(1)において生産過程に直接に関わるのはaからcまでである。しかしそれらは固定的なものではなく、〈第三次循環〉の文化資源において開発された情報が生産の技術に影響を与え、ひいては資本の価値増殖に影響を与える。また、〈資本の第一次循環〉は(2)aの人工設備、特に交通・通信の発達に大きく影響を受けその資源性を変化させる。

そして、〈第一次循環〉を制約する(1)e気候・地形も〈第三次循環〉での科学・技術の進歩によりその制約性を変化させる。このように考えると地域資源は多様な関係性を有していることがわかる。

〈地域資源〉の第二の特徴は、〈地域資源の相対性〉である。すなわち、地域資源はたんにその地域の中だけで評価されるものではなく、むしろ他地域との相対的な関係性の中で資源性が発生するのである。このことは市場と交通網の整備との関係を考える明らかである。市場の資源性はより正確にいうならば、市場の近接性ということである。しかし、この近接性は物理的な距離ではない。他地域との相対的な時間的差である。

例えば、日本ではじめて、東名高速道路ができたとき、静岡県は〈第二次循環〉の地域資源を有したということができよう。そのおかげで、多くの企業が静岡県内に立地した。しかし、今日東北自動車道ができたことにより、企業立地のあり方は大きく変化した。ということは東名高速道路という地域資源を静岡県は喪失したわけではないが、東名の資源的価値、すなわち資源性が減少したのである。このように考えるは地域資源の資源性は相対的に評価されなければならない。

〈地域資源〉の第三の特徴は、〈地域資源の動員性〉ということである。これには二つの側面がある。一方は、〈第二次、三次循環〉の資本の地域への配分、すなわち外部からの地域資源への動員という側面である。つまり、第二次、第三次循環の資本は個別資本を越えた政治的・政策的意図のもとに、総資本の利益のために投下されるものである。よってその配分は個別資本のような最大利潤追求という合理的な適正配分・配置がなされるとは限らず、政治的な色彩を帯びてこざるをえない。

このことは、地域の側から見れば、いかに総資本の利益のための資本配分を地域に投下させ、個別資本の利潤追求の基盤整備を行うかということとなる。これを取りあえず〈地域資源への外的動員力〉と名付けておく。ところで、このように考えると税金の問題は個別資本の利潤追求の消極的な基盤整備ということもできよう。

他方は、既存の地域資源がいかに地域によって動員されるかという、地域の内的問題である。地域資源はたんにそこにあるというのみでは容易に企業立地は進まず、地域内の資源をいかに統合・整備し、条件を整備するかということが立地にとって重要な要素である。また、そのような「努力」の必要ない地域であっても企業の自由に委せておけば、まったくランダムな開発が進み、生活環境の悪化を招き、結局地域資源の一つを喪失ないしは減少させることとなる。このようなことを防ぐためには、ある程度の長期的視野をもった地域戦略が必要となる。今日よくきかれる「都市戦略」「都市経営」とはこれと同様である。これを〈地域資源の内的動員力〉と呼ぶ。

4. 5 資本の循環と地域間格差

前節で、〈地域資源〉概念の規定とその特性を示したが、これらのことから地域間格差の問題を次のようにいうことができる。

それは第一に、地域間格差は基本的に〈第一次循環〉と関係する〈地域資源〉のありように規定される。よって、すでに〈第一次循環〉に必要な地域資源が集積している地域・都市ほど企業立地は有利に展開し、このことから地域間格差の是正などということは容易なことではないことがわかる。

しかし、これは決定ではない。〈地域資源の相対性〉は間接的に〈第一次循環〉の〈地域資源〉に影響を与える。〈第二次循環〉に属する交通運輸手段の発達は、〈第一次循環〉の〈地域資源〉の地域的制約性を解放しようと働く。とくに、天然資源に依拠した立地のあり方に大きな変化をもたらす。

しかし、交通運輸手段の発達は、基本的には〈中心〉—〈周辺〉という関係を崩すことはない。すなわち、交通運輸手段の発達は、中心と周辺の関係をより密接にし、周辺地域の経済的自立性を崩壊させ、中心部への集積をより一層強める傾向をもつ。そのため中心部の交通運輸網の整備が求められ、再び〈第二次循環〉の資本が投下されることとなる。よって基本的には中心と周辺の関係性は容易に変化することがないのである。

また、産業立地論でも指摘されているように中心部への集積は中心の地価高騰を招き、中心への隣接性が立地条件とならない企業、相対的に利潤率の低い企業は周辺部へと移転するという事態を引き起こす。これにより利潤率の高い企業が中心へ集積し、低い企業は周辺へ移転するという傾向を示す。このため中心部、都市部では常に再開発が問題とされるのである。

もちろん、上記の地域間格差は正の困難性は一般的傾向である。個別業種、個別資本は独自に立地の条件を有している。よって、一般的傾向に反する立地は当然ありうる話である。しかし、総体的に見た場合、この一般的傾向は妥当なものであろう。

5 地域社会と情報化（以下、次回）

註

- 1) 西村睦男他編 『経済地理Ⅱ 資源・工業』 人文地理ゼミナール p. 3～5 大明堂 1967
- 2) 日本家政学会編 『生活資源論』 p. 1 朝倉書店 1992年
- 3) 徳田賢二 『日本の企業立地・地域開発』 p. 2 東洋経済新報社 1987年
- 4) アルフレート・ウェーバー 『諸工業の立地について 第一部——立地の純粹理論』（篠原泰三訳） p. 16 大明堂 1986年
- 5) 西岡久雄 「経済立地の分析」 『経済地理学』 明玄書房 1965, p. 47
- 6) 西岡久雄 『経済地理分析』 1976年 大明堂より作成
- 7) 米田公則 「地域社会と情報化(1)」 p. 274を参照のこと。